

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第77期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 三洋工業株式会社

**【英訳名】** SANYO INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山岸文男

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小宮山幹生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小宮山幹生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第76期 前第3四半期 連結累計期間	第77期 当第3四半期 連結累計期間	第76期 前第3四半期 連結会計期間	第77期 当第3四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,902	17,722	7,045	7,276	27,545
経常損益 (百万円)	771	817	59	68	517
四半期(当期)純損益 (百万円)	977	942	189	135	746
純資産額 (百万円)			10,844	10,077	11,106
総資産額 (百万円)			23,014	21,945	22,531
1株当たり純資産額 (円)			304.54	281.96	311.35
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	28.07	27.08	5.44	3.90	21.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			46.1	44.7	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	452			642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	46			145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	238			84
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,828	2,867	3,605
従業員数 (名)			528	511	516

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	511[148]
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	398[115]
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社につきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っていません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
三洋工業	2,097	
スワン商事	78	
合計	2,176	

(注) 1 金額は実際原価によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
三洋工業	5,338	
システム子会社	1,760	
スワン商事	125	
その他	52	
合計	7,276	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～平成22年12月）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策への駆け込み需要などにより、一部の業種において明るさが見受けられましたが、急速に進行した円高や慢性的なデフレに加え、深刻な雇用環境による個人消費の低迷など、景気の回復には依然として力強さを欠いた状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住用建築物の着工床面積に若干回復の兆しが見られるものの、公共投資が前年を大きく下回っていることなどから、建築需要は総じて低調に推移しており、こうした状況を背景に受注競争がより一段と激しさを増し、極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、更なるコスト削減を図るため、仕入コストや製造加工費の低減はもとより、物流コスト等あらゆる諸経費の削減に精力的に取り組んでまいりました。また、役員報酬の継続カットや一時休業の実施など、総額人件費の抑制にも努めてまいりました。一方、販売施策面においては、当社グループの強みを活かし、設計指定活動や顧客志向の提案営業を強力に推進すると共に、新製品の販売強化やサービスのより一層の充実化を図り、需要の獲得に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、低迷するマーケットの中であって、生き残りをかけた熾烈な価格競争が繰り返し展開されるなど、経営環境の悪化に歯止めがかからず、全体の売上高は予想を大幅に下回る非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は7,276百万円（前年同期7,045百万円）となり、利益面では、営業損失82百万円（前年同期営業損失80百万円）、経常損失68百万円（前年同期経常損失59百万円）、四半期純損失135百万円（前年同期四半期純損失189百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅向けの製品が住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度など政府の支援策を追い風に受注量が増大し、売上高は堅調に推移しました。しかしながら、売上構成比の高いビルやマンション向けの製品においては、建築需要の低迷を背景に価格競争がますますエスカレートしたことによって売上高が落ち込み、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、主力製品であるマンション用の遮音二重床製品が需要減退のあおりを受け売上高が減少したものの、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品が学校施設の改修や耐震化を目的とした政府のスクール・ニューディール構想の後押しもあり売上高は好調に推移しました。また、オフィス用の置敷式OAフロアにおいても、高強度仕様や価格競争力のある製品を開発・品揃えしたことによって着実に売上高を伸ばし、床システム全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

アルミ建材につきましては、アルミ内外装化粧材など一部の製品において、仕入コストの低減に伴う受注獲得率の向上によって売上高が伸長しましたが、非居住用建築物の需要が依然として低迷を続ける中で、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーやその他アルミ外装パネル等の売上高が低調に推移したことにより、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は5,731百万円、セグメント損失186百万円となりました。

#### システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、スクール・ニューディール構想に準じた設計指定活動の強化によって、主力取扱製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が幅広く採用され売上高が好調に推移したことから、システム会社全体の売上高は1,778百万円、セグメント利益113百万円となりました。

#### スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品である手摺製品等が大型物件等の獲得もあり、好調に売上高を伸ばしました。しかしながら、建築需要が総じて低調に推移していることから、売上高は139百万円、セグメント損失9百万円となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高68百万円、セグメント利益5百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に商品及び製品などのたな卸資産が増加したものの現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ586百万円減少し、21,945百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、11,867百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結会計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、純資産合計は10,077百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,867百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて759百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は705百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失69百万円、賞与引当金の減少額109百万円、売上債権の増加額2,208百万円および仕入債務の増加額1,747百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円となりました。

これは、主に借入金の純減少額21百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		35,200,000		1,760		1,168

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,637,000	34,637	
単元未満株式	普通株式 187,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,637	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式997株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	376,000		376,000	1.07
計		376,000		376,000	1.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	147	147	136	137	136	126	121	107	124
最低(円)	127	126	122	120	117	118	92	93	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,428	3,074
受取手形及び売掛金	3 9,391	3 9,946
有価証券	629	721
商品及び製品	2,398	1,651
仕掛品	78	58
原材料及び貯蔵品	781	589
繰延税金資産	11	11
その他	63	41
貸倒引当金	122	104
流動資産合計	15,659	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,939	1 2,035
機械装置及び運搬具(純額)	1 630	1 762
土地	2,516	2,530
その他(純額)	1 104	1 83
有形固定資産合計	5,190	5,412
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	321	331
繰延税金資産	12	12
その他	977	1,080
貸倒引当金	245	325
投資その他の資産合計	1,066	1,099
固定資産合計	6,285	6,540
資産合計	21,945	22,531

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,294	6,873
短期借入金	1,260	1,388
未払法人税等	59	99
賞与引当金	-	109
役員賞与引当金	9	12
その他	849	578
流動負債合計	9,473	9,062
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	14	50
退職給付引当金	1,355	1,359
繰延税金負債	9	12
その他	414	340
固定負債合計	2,393	2,362
負債合計	11,867	11,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,990	8,002
自己株式	106	105
株主資本合計	9,812	10,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	17
評価・換算差額等合計	5	17
少数株主持分	259	263
純資産合計	10,077	11,106
負債純資産合計	21,945	22,531

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,902	17,722
売上原価	14,797	13,909
売上総利益	4,104	3,813
販売費及び一般管理費	4,929	4,693
営業損失( )	824	880
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	7	7
受取賃貸料	59	76
その他	35	61
営業外収益合計	112	156
営業外費用		
支払利息	19	17
不動産賃貸費用	37	38
休業手当	-	26
その他	2	10
営業外費用合計	59	93
経常損失( )	771	817
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	3	2
減損損失	12	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
特別損失合計	17	65
税金等調整前四半期純損失( )	788	882
法人税等	192	62
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	945
少数株主損失( )	3	2
四半期純損失( )	977	942

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,045	7,276
売上原価	5,486	5,717
売上総利益	1,559	1,559
販売費及び一般管理費	1,639	1,641
営業損失( )	80	82
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	3
受取賃貸料	19	25
その他	11	14
営業外収益合計	36	47
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	10	16
その他	0	12
営業外費用合計	16	33
経常損失( )	59	68
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失( )	61	69
法人税等	115	52
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	121
少数株主利益	12	14
四半期純損失( )	189	135

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	788	882
減価償却費	372	308
減損損失	12	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
退職給付引当金の増減額( は減少)	3	3
賞与引当金の増減額( は減少)	124	109
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	53	61
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	19	17
固定資産売却損益( は益)	1	-
固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額( は増加)	2,033	637
たな卸資産の増減額( は増加)	709	958
仕入債務の増減額( は減少)	1,396	420
未払消費税等の増減額( は減少)	84	106
その他	768	340
小計	31	354
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	83	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	240	61
有形固定資産の売却による収入	19	14
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	30	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	3	5
その他の支出	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	975	1,005
短期借入金の返済による支出	910	1,133
長期借入金の返済による支出	36	36
配当金の支払額	88	69
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	364	738
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,828	2,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が58百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,007 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,780 百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 百万円 受取手形割引高 43 受取手形裏書譲渡高 7	2 手形割引高及び裏書譲渡高 百万円 受取手形裏書譲渡高 11
3 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 285 百万円	3 期末日満期手形

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・荷造費 981 百万円	運賃・荷造費 923 百万円
貸倒引当金繰入額 28	貸倒引当金繰入額 38
給与 2,095	給与 1,842
退職給付費用 213	退職給付費用 195
厚生費 304	厚生費 309
減価償却費 81	減価償却費 65

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・荷造費 335 百万円	運賃・荷造費 366 百万円
貸倒引当金繰入額 23	貸倒引当金繰入額 25
給与 780	給与 700
賞与引当金繰入額 99	賞与引当金繰入額 90
退職給付費用 80	退職給付費用 69
厚生費 101	厚生費 105
減価償却費 26	減価償却費 21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,282 百万円	現金及び預金勘定 2,428 百万円
預入期間が3カ月超の定期預金等 140	預入期間が3カ月超の定期預金等 190
有価証券のうち現金同等物 686	有価証券のうち現金同等物 629
現金及び現金同等物 2,828	現金及び現金同等物 2,867

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	377,040

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として「建築金物・資材事業」および「その他事業」に区分しておりますが、建築用金物・資材事業の売上高および営業損失の金額が全セグメントの売上高合計および営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。また、スワン商事株式会社ではアルミ建材製品に特化した建築用金物・資材の製造・販売・施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,507	3,755	317	17,580	142	17,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	780	56	28	864	32	896
計	14,287	3,811	345	18,444	174	18,619
セグメント利益	889	22	48	915	6	909

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,338	1,760	125	7,224	52	7,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	17	13	424	15	440
計	5,731	1,778	139	7,648	68	7,717
セグメント利益	186	113	9	81	5	75

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	915
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	25
その他調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	880

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	5
その他調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	82

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
281.96円	311.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,077	11,106
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,818	10,842
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	259	263
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	377	374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,822	34,825

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 28.07円	1株当たり四半期純利益 27.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	977	942
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引 普通株式に係る四半期純利益(百万円)	977	942
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,826	34,823

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.44円	1株当たり四半期純利益	3.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	189	135
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引 普通株式に係る四半期純利益(百万円)	189	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,825	34,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第77期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。